

「配偶者暴力被害の実態と関係機関の現状に関する調査報告書」について

調査の目的

本調査は、基本計画改定を行うにあたっての施策検討に役立てるため、配偶者暴力被害の実態、及び被害者支援に関わる関係機関の現状等を把握することを目的に実施しました。
前回は平成 15 年度に実施しました。

結果概要

1 配偶者暴力相談支援センターの相談内容からみた被害者の実態

● 配偶者暴力相談支援センターで受け付けた相談内容の分析

① 電話相談

2 か月間実施 調査数 666 件

《主な調査結果》

- ・相談者の年代のうち 30 歳代が 33.5% で最も多く、次いで 40 歳代が 19.1%
- ・職業は無職（主婦を含む）が 46.8% で最も多く、次いでパート・アルバイトが 14.3%
- ・相談者の 64.9% が現在も夫等と同居しているほか、38.4% が婚姻期間が 10 年以上
- ・相談者の 64.4% が身体的暴力を、80.6% が怒鳴る、脅すなどの精神的暴力を、また、23.0% は生活費を渡さないなどの経済的暴力を受けている（複数回答）。
- ・電話相談の内容としては、「どうしたら良いのかわからない」が 35.3% と最も多く、「加害者と別れたい」が 32.3%、「情報を提供して欲しい」が 20.3%（複数回答）。

② 面接相談

3 か月間実施 調査数 165 件

《主な調査結果》

- ・相談者の年代では 30 歳代が 41.8% で最も多く、次いで 40 歳代が 21.8%
- ・職業は、無職（主婦を含む）が 58.8% で最も多く、次いでパート・アルバイトが 22.4%
- ・相談者の 20.0% が結婚前から、39.4% が結婚 1 年未満で最初の暴力を受けている。
- ・相談者の 42.4% が頻繁に、11.5% が月に 1,2 回程度暴力を受けている。
- ・暴力により 72.1% が打撲やあざができるなど身体的被害を受けたことがあり、84.2% が怯えやうつ状態、自己評価の低下などの精神的被害を受けたとしている（複数回答）。
- ・相談者の 57.6% がこれまでに医療機関を受診した経験があり、その 50.5% が精神科、32.6% が整形外科を受診（複数回答）。
- ・相談者の 75.2% に子供のおり、そのうち 44.4% に夫等の相手から子供への暴力があり、そのうち 67.3% が子供に対して身体的暴力を振るっている。
- ・暴力から逃げられなかった理由としては、32.1% が「経済的な不安」をあげており、26.1% が「子供のためにひとり親は避けたい」としている（複数回答）。
- ・現在、不安に思っていることとしては 43.0% が「経済的なこと」としており、38.8% が「夫等相手からの追跡」、34.5% が「今後の生活・将来」としている（複数回答）。

2 男性相談の実態調査【新規】

- ウィメンズプラザが実施する電話による男性相談等のうち、配偶者暴力に関するものについて分析

3か月実施 調査数 56件

《主な調査結果》

- ・相談者の年代は、40歳代が33.9%、30歳代が32.2%
- ・相談者の職業は46.4%が会社員等の正規職員で、自営業、無職がそれぞれ19.6%となっている。
- ・相談者の結婚期間は38.3%が10年以上、17.0%が1年未満
- ・相談者の60.7%が配偶者に暴力をふるったとしたとして、39.3%が配偶者から暴力を受けたとしている。

3 被害体験者の面接調査

- かつて被害を経験し、現在支援を受けながら自立生活を送っている人に対して、行政からの支援に対する要望等を調査

3か月間実施 24件

《主な調査結果》

- ・今まで受けたことのある支援
病気や心身の健康状態についての治療等、一時保護、夫等への対応に関する支援
- ・今後充実して欲しい支援
行政に対しては相談窓口の明確化、子育てに関する支援、就労などを含む経済的支援
- ・身近な地域において欲しい支援
メンタルケアやカウンセリングの充実、自助グループなど自分を受け止めてくれる場所の提供など

4 配偶者暴力被害者支援に係る関係機関アンケート

- 被害者支援に係る各種関係機関に対して現在の被害者支援の状況、他機関との連携の状況について調査

〈調査先〉	○警察署	67件
	○病院	49件
	○弁護士会等	8件
	○民間シェルター・母子生活支援施設・婦人保護施設	29件